

宮崎県商工観光労働部
観光推進課 海外誘致・MICE担当 行
E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 参加申込書

海外OTA等を活用したインバウンド誘客プロモーション事業
(香港市場向け) 業務委託

会社名 (団体名)	
代表者職氏名	
担当者部署・氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※ 行き違いを防ぐため、送信後、宮崎県観光推進課 (電話 0985-26-7530) に送信した旨
電話連絡を行うこと。

宮崎県商工観光労働部

観光推進課 海外誘致・MICE担当 行

E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 質問書

海外OTA等を活用したインバウンド誘客プロモーション事業

(香港市場向け) 業務委託

会社名(団体名)	
担当者部署・氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	
【質問内容】	

※ 行き違いを防ぐため、送信後、宮崎県観光推進課(電話 0985-26-7530)に送信した旨
電話連絡を行うこと。

企画提案競技参加申請書

海外OTA等を活用したインバウンド誘客プロモーション事業 (香港市場向け) 業務委託

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地
名称
代表者職・氏名

宮崎県における海外OTA等を活用したインバウンド誘客プロモーション事業（香港市場向け）業務委託に係る企画提案書等について、下記のとおり関係書類を添えて参加申請します。

記

1 関係書類

- (1) 企画提案添付資料
- (2) 見積書
- (3) 誓約書（別紙様式4）
- (4) 法人概要書（別紙様式5）
- (5) 法人概要（既存資料・パンフレットで可）

2 担当者連絡先

- (1) 部署名 :
- (2) 役職・氏名 :
- (3) 電話番号 :
- (4) E-mail :

3 同種・同規模以上の業務受注実績（2件以上）

発注者 :
業務名 :
契約額 :
契約期間 : 年 月 日～ 年 月 日

同種・同規模以上の業務受注実績（2件以上）

発注者 :
業務名 :
契約額 :
契約期間 : 年 月 日～ 年 月 日

※ 3 件以上記載してもかまいません。

上記に記載したものについて、契約書・仕様書の写しを添付してください。

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名
担当者職・氏名
担当者連絡先

誓 約 書

私は、海外OTA等を活用したインバウンド誘客プロモーション事業（香港市場向け）業務委託の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年宮崎県条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第 4 号に規定する暴力団関係者ではない者。
- 都道府県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について、特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- 政治活動及び宗教活動を主たる活動の目的としていないこと。
- その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅滞なく処理できること。

法人概要書

法人名				
所在地				
形態	1. 株式・合同会社 2. 社団法人 3. 財団法人 4. NPO法人 5. その他 ()			
設立年月日	年 月 日	資本金	円	
役員・従業員数	総数 名			
	役員 名 社員(雇用期間の定めなし) 名			
	社員(有期雇用) 名 アルバイト等 名			
本社以外の事業所	(名称)	(所在地)		
財務状況	直近3期	年 月期	年 月期	年 月期
	売上高 (百万円)			
	経常利益 (千円)			
事業内容				
主な事業実績				
主な取引先の業種				
法人PR				